

ネットモニター調査結果 - '25年6月期 -

ご協力いただいたモニター数：194社

調査期間：2025年7月1日～8日

《6月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業況：上向く

見通し：下向く

- 6月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が0.5ポイント上昇して18.0%、「下降・悪化」は4.2ポイント下降して24.7%となり、DIは4.7ポイント上昇して-6.7となった。

業種別DIは、製造業で18.0ポイント上昇して-3.6、非製造業で4.9ポイント下降して-9.0となった。

- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が48.6%、「時期的、季節的な要因で」が34.3%と高い。
 - <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が54.2%と最も高く、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が29.2%と続いた。
 - 3ヵ月後（9月）の見通しは、「上昇・好転」が0.6ポイント上昇して19.1%、「下降・悪化」が2.6ポイント上昇して26.3%となり、DIは2.0ポイント下降して-7.2となった。
 - 6月の前年同月比は、「上昇・好転」が0.2ポイント上昇して21.1%、「下降・悪化」が2.0ポイント上昇して31.4%となり、DIは1.8ポイント下降して-10.3となった。
- 業種別DIは、製造業で7.7ポイント上昇して-7.1、非製造業で8.7ポイント下降して-12.7となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

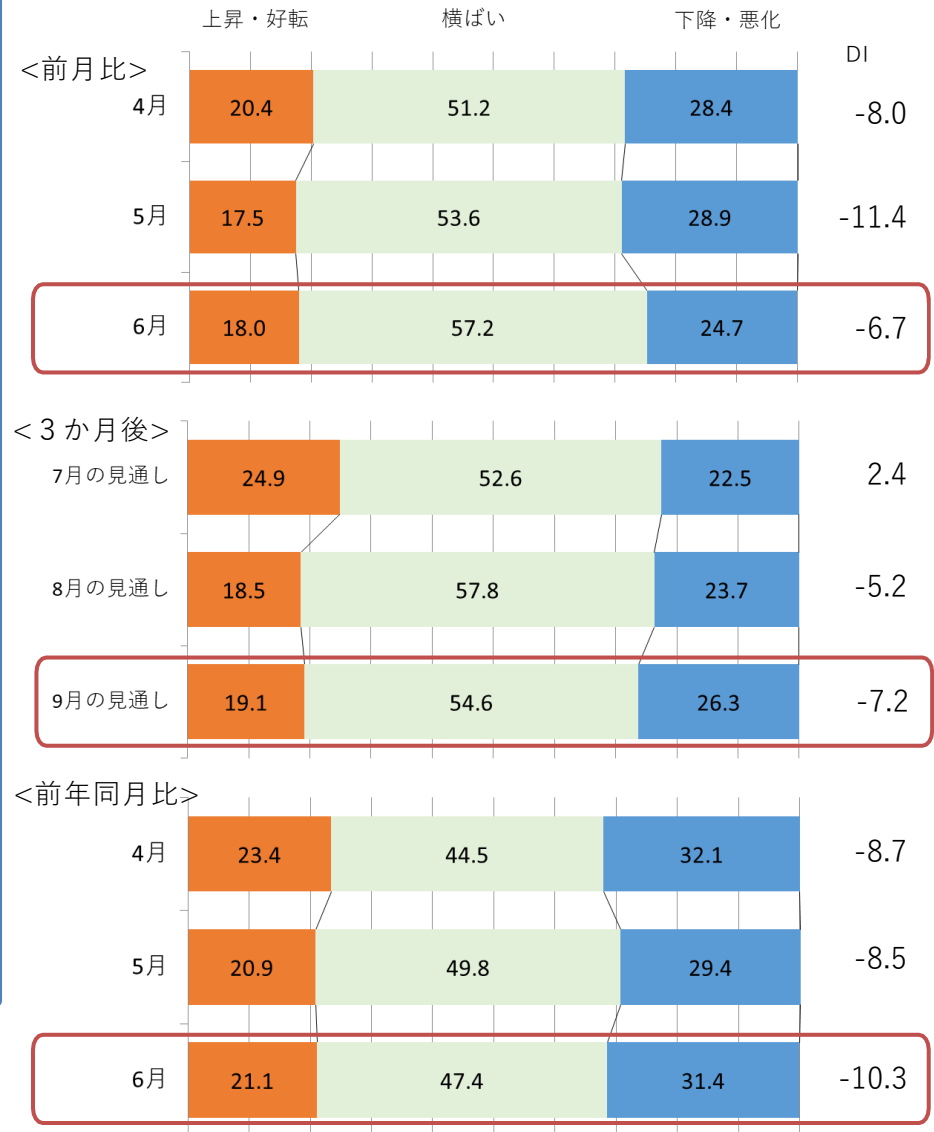
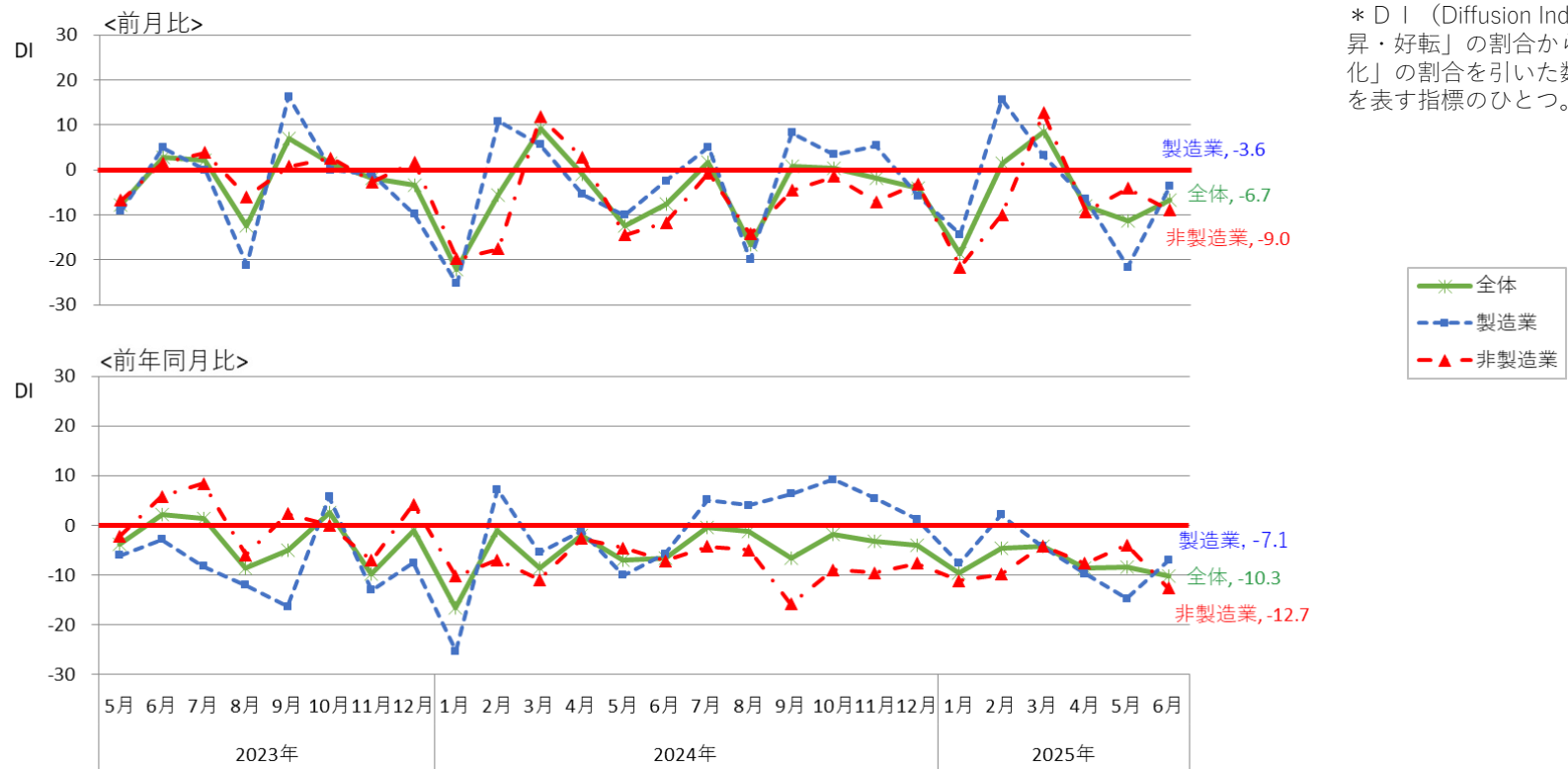


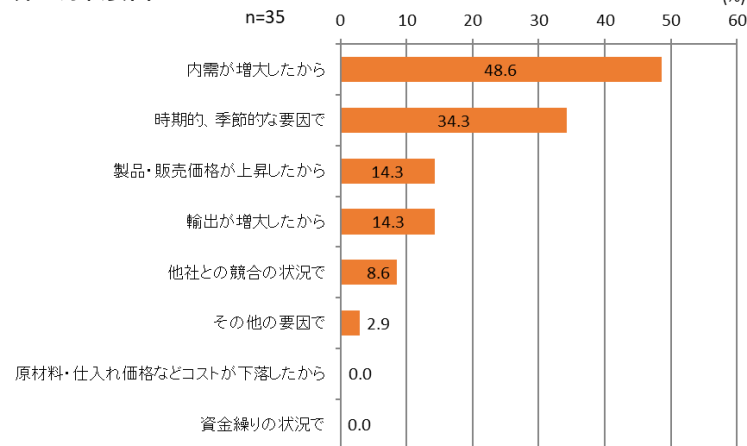
図 B 景況DIの推移（業種別）



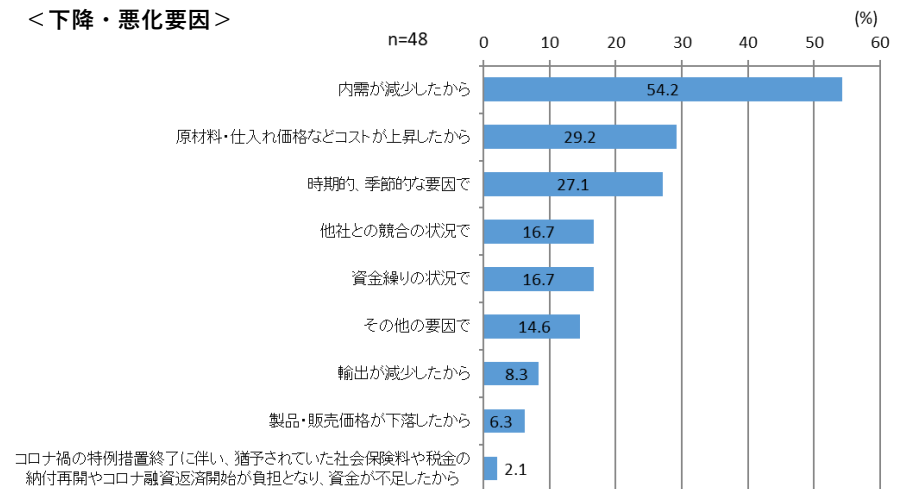
* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



コロナ禍の特例措置終了に伴い、猶予されていた社会保険料や税金の納付再開やコロナ融資返済開始が負担となり、資金が不足したから

《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(6月)の資金繰りDIは、前回(5月)と変わらず、18.5となった。

<業種別>

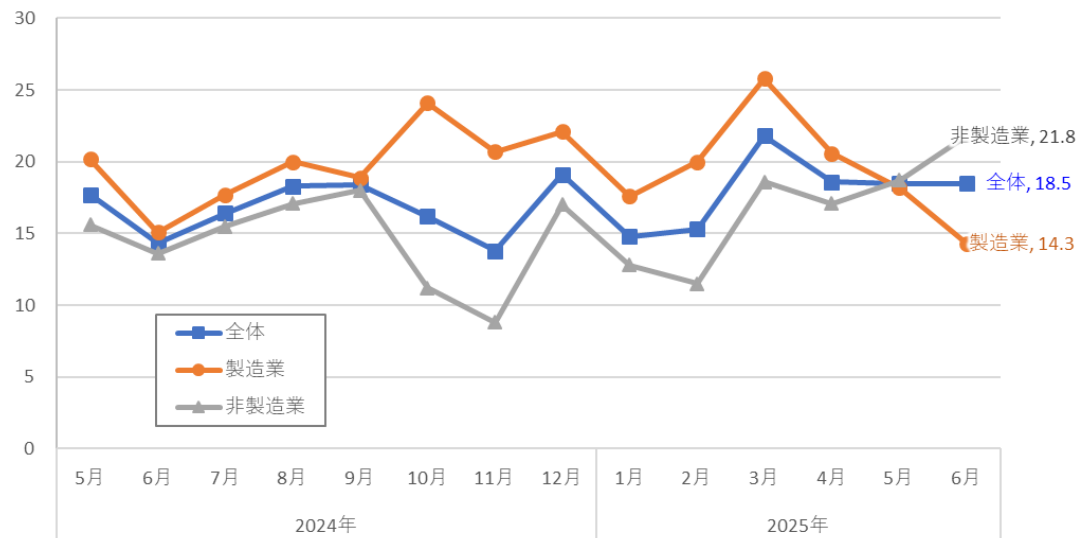
- 製造業では、DIは3.9ポイント下降して14.3となった。
- 非製造業では、DIは3.1ポイント上昇して21.8となった。

<規模別>

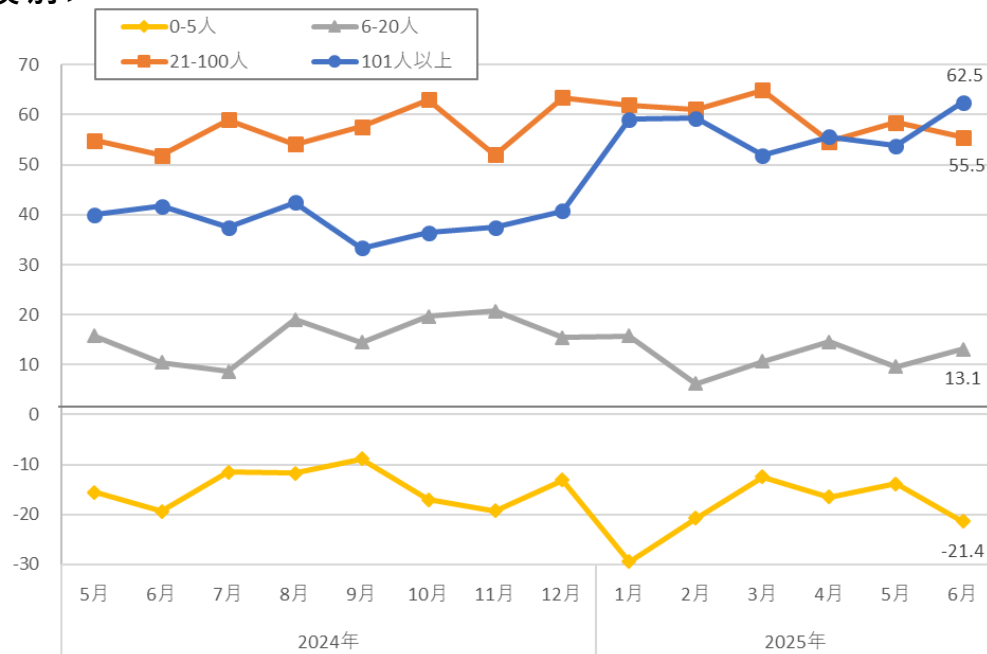
- 0-5人では、DIは7.6ポイント下降して-21.4となった。
- 6-20人では、DIは3.5ポイント上昇して13.1となった。
- 21-100人では、DIは3.0ポイント下降して55.5となった。
- 101人以上では、DIは8.7ポイント上昇して62.5となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が49.0%、「ややマイナスの影響がある」が35.6%となり、合計すると、84.6%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（5月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（5月）を少し上回った。

< 業種別 >

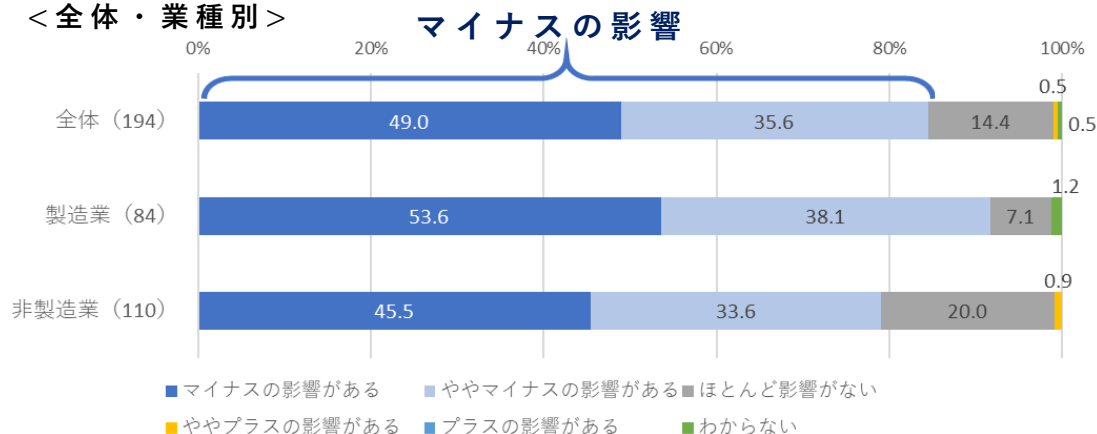
- 製造業では「マイナスの影響がある」が53.6%、「ややマイナスの影響がある」が38.1%となり、合計すると91.7%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が45.5%、「ややマイナスの影響がある」が33.6%で、合計するとマイナスの影響があるのは79.1%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

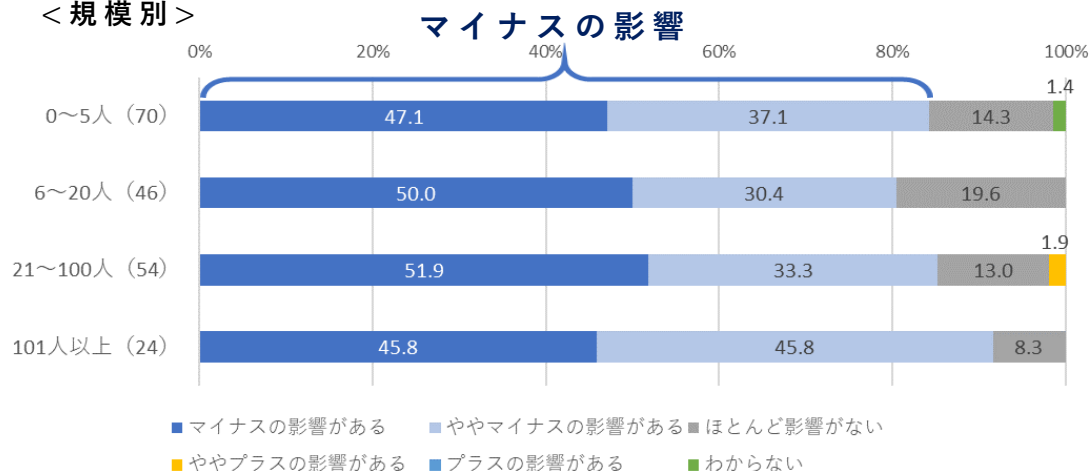
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で91.6%、21-100人で85.2%、0-5人で84.2%、6-20人で80.4%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

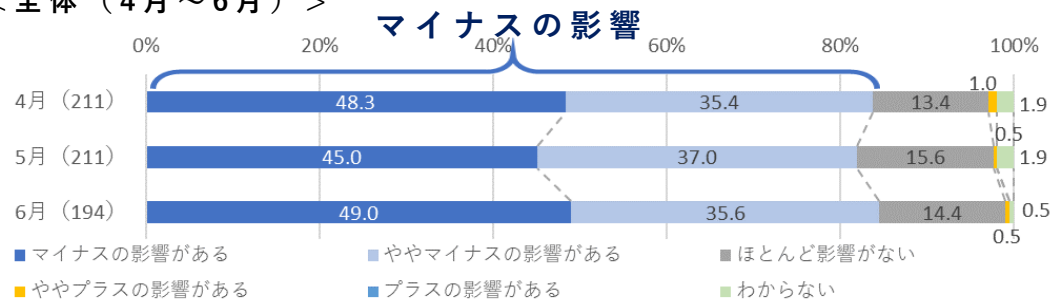
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（4月～6月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が59.8%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が56.1%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が52.4%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」がともに70.1%、「粗利益の減少」が

63.6%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が29.9%と高くなった。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が50.6%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が43.7%、「粗利益の減少」が42.5%となった。

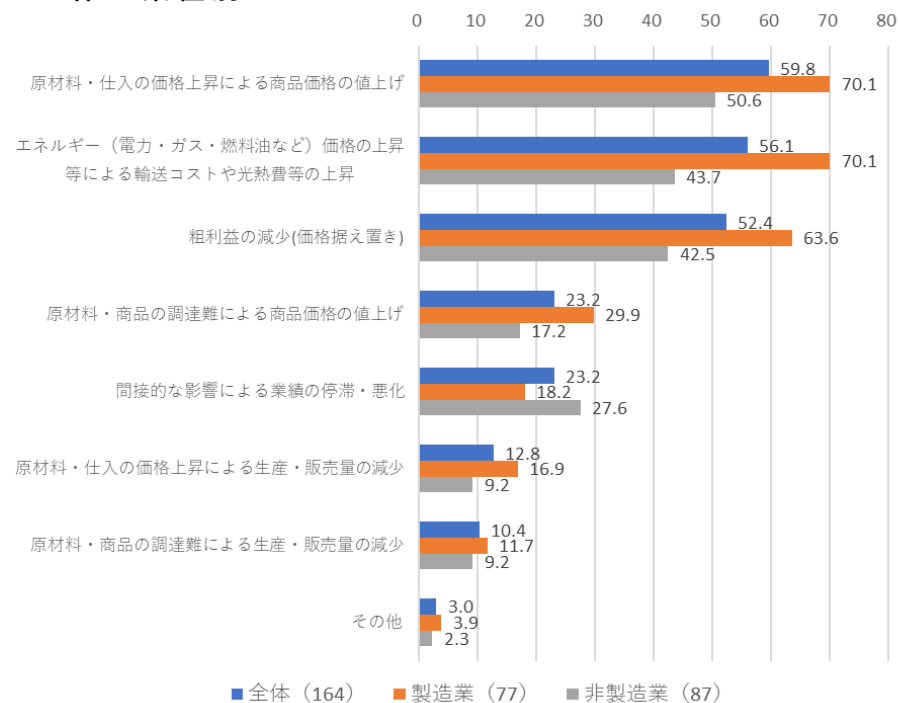
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で72.7%に達し、21-100人で63.0%、6-20人で62.2%、0-5人で50.8%となり、規模が大きくなるほど高い割合となった。

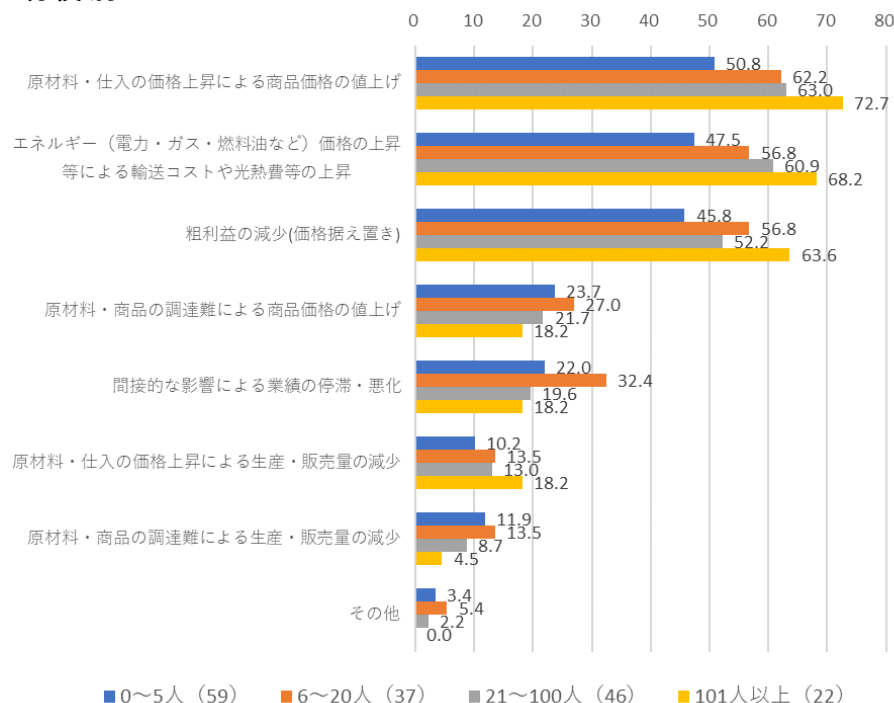
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が55.7%と最も高く、次いで「販売・営業の強化」が38.0%、「経費（人件費以外）の削減」が27.6%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が73.2%を占め、続いて「販売・営業の強化」が46.3%、「経費（人件費以外）の削減」が34.1%、「生産性の向上」が29.3%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が42.7%、「販売・営業の強化」が31.8%、「経費（人件費以外）の削減」が22.7%となった。

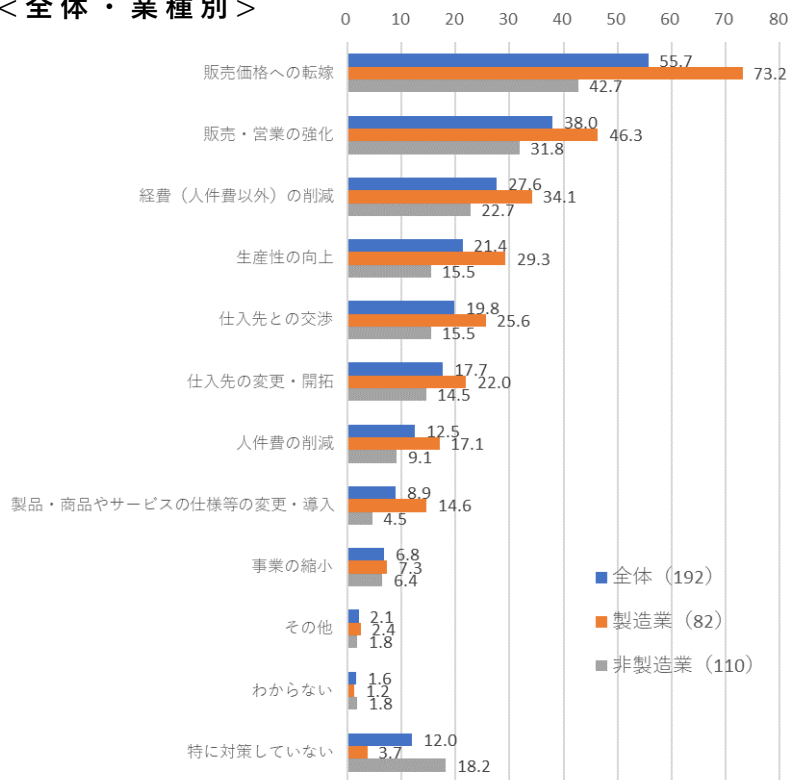
22.7%となった。

< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で75.0%、21-100人で66.7%、6-20人で50.0%、0-5人で44.1%と高い割合を占め、規模が大きくなるほど高くなった。
- 「販売・営業の強化」は、6人以上で4割強、0-5人で約3割となった。
- 「特に対策していない」は、0-5人で22.1%、6-20人で8.7%、21-100人で5.6%、101人以上で4.2%となり、規模が小さくなるほど高くなった。

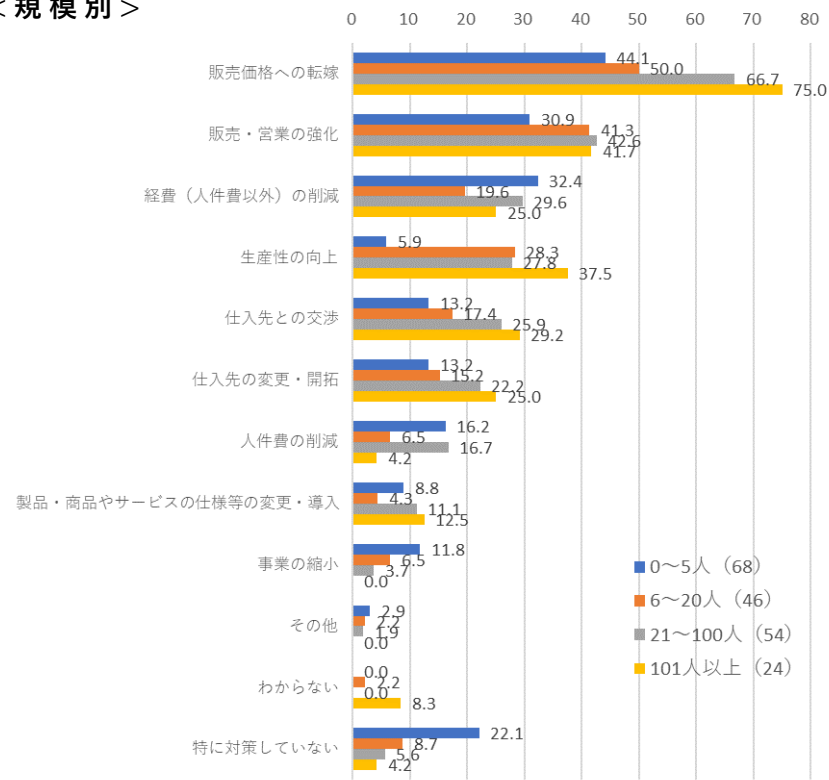
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

< 全体・業種別 >



図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 規模別 >



《社員数の過不足（正社員、非正社員を含めた総数）》図H

< 全体 >

- 全体では、「過不足なし」が最も高い状態が続いており、2024年には42.8%となった。
- “不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は2023年より6.5ポイント下降して45.8%となった。
- “過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は2.3ポイント上昇して11.4%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、“不足”が13.3ポイント下降して36.7%となり、「過不足なし」は5.2ポイント上昇して48.2%、“過剰”は8.2ポイント上昇して15.2%となった。
- 非製造業では、“不足”は0.4ポイント下降して53.9%となり、「過不足なし」は3.4ポイント上昇して38.2%、“過剰”は3.0ポイント下降して7.9%となった。

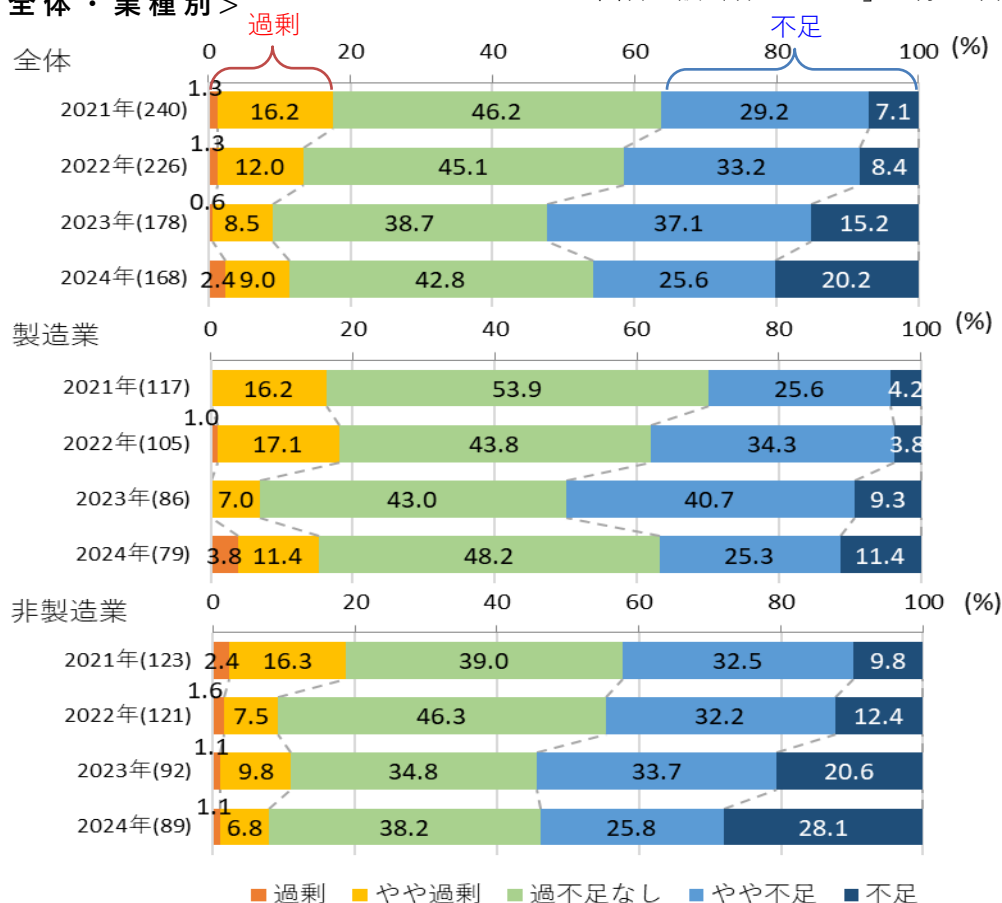
< 規模別 >

- “不足”の割合は、0-5人では31.2%、6-20人で51.1%、21-100人では48.2%、101人以上では58.4%となった。
- 0-5人では「過不足なし」が64.5%と6割を超え、規模が大きくなるにつれて比較的割合は低くなっている。
- “過剰”は、0-5人では4.4%、6-20人で13.3%、21-100人で13.0%、101人以上で16.7%となった。

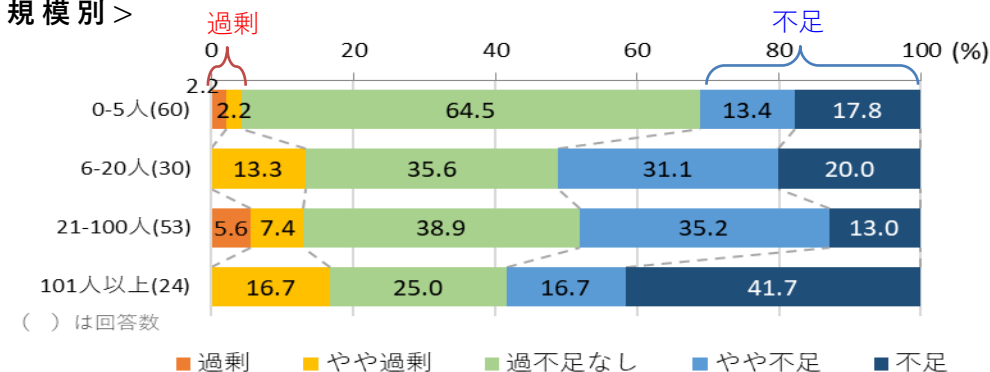
図H 社員数の過不足（正社員、非正社員を含めた総数）

< 全体・業種別 >

回答「該当者はいない」を除く集計



< 規模別 >



《正社員、非正社員別の過不足》図I

< 全体 >

- 正社員の状況をみると、“不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は44.7%、次いで「過不足なし」が44.1%となった。“過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は11.1%となった。
- 非正社員では、「過不足なし」が54.0%と5割を超え、次いで“不足”が36.2%となり、“過剰”は9.8%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、正社員は「過不足なし」が51.3%、“不足”は37.2%となった。非正社員は「過不足なし」が60.1%を占め、“不足”は23.0%と、正社員より14.2ポイント下回った。
- 非製造業では、正社員は、“不足”が51.8%、次いで「過不足なし」が37.4%となった。非正社員は、“不足”が50.9%、「過不足なし」が47.5%となった。

< 規模別 >

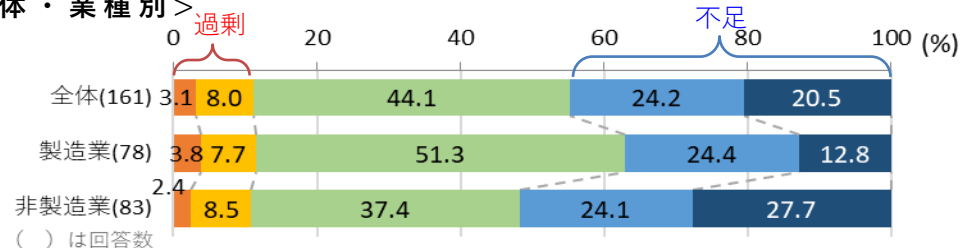
- 正社員では、規模が大きいほど“不足”の割合が高く、101人以上では66.7%となった。“過剰”は、21-100人で16.7%と最も高かった。
- 非正社員では、「過不足なし」が0-5人で62.3%と最も高く、“不足”は101人以上で42.9%と最も高かった。“過剰”は、21-100人で15.0%と最も高かった。

図I 正社員、非正社員別の過不足

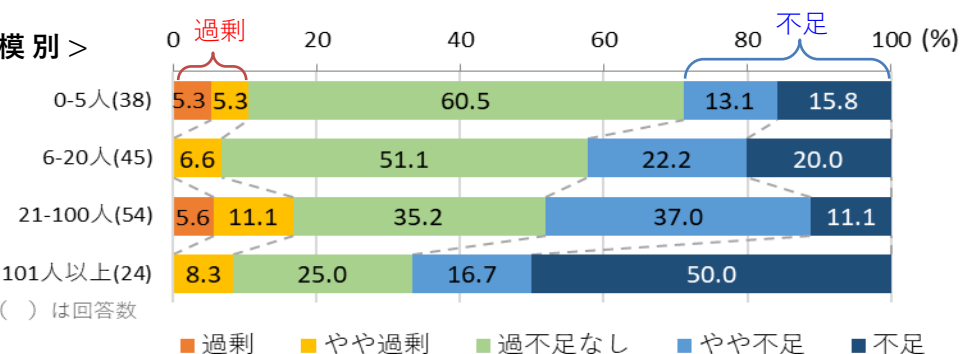
◇ 正社員

回答「該当者はいない」を除く集計

< 全体・業種別 >

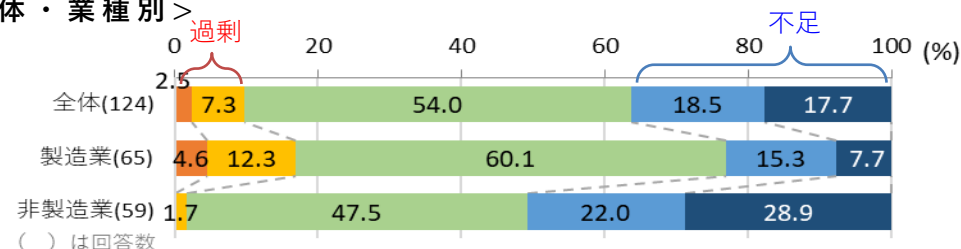


< 規模別 >

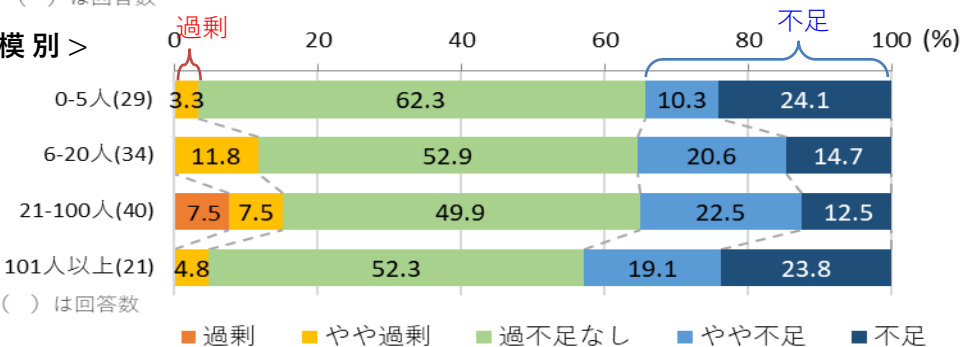


◇ 非正社員

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《昨年度（2024年度）の採用者数の実績》図J

< 全体 >

- 新卒正社員を採用した企業（「増加」、「横ばい」、「減少」の合計）は全体の24.9%、中途正社員は45.1%、非正社員は31.6%となった。

< 業種別 >

- 製造業において社員を採用した割合は、新卒正社員は30.1%、中途正社員は57.8%、非正社員は36.1%となった。採用数は、新卒正社員では「横ばい」、中途正社員では「増加」、非正社員では「横ばい」が最も高い。

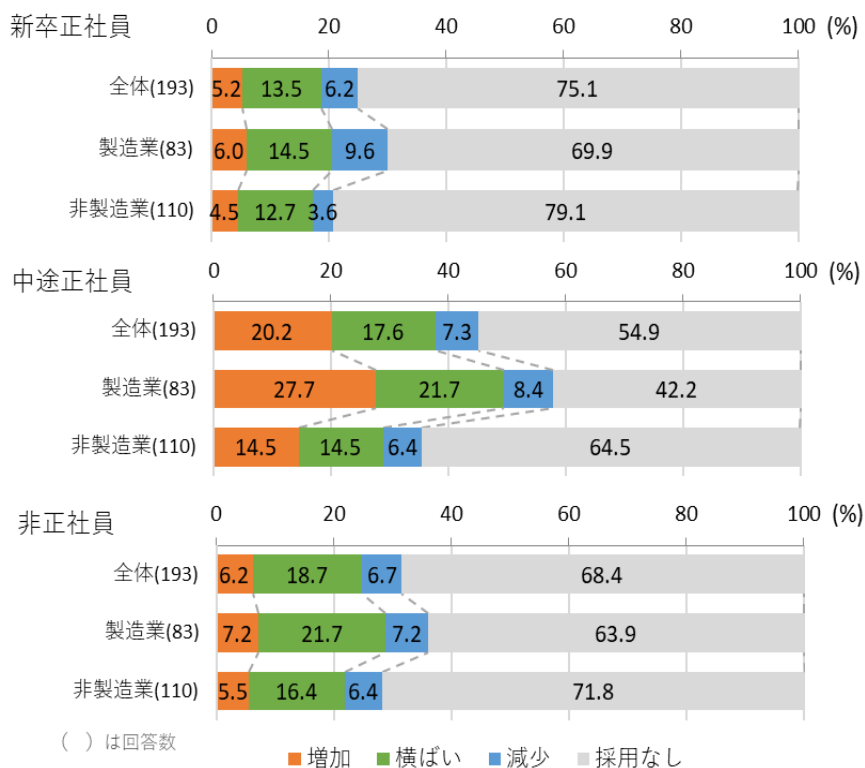
- 非製造業において社員を採用した割合は、新卒正社員が20.8%、中途正社員が35.4%、非正社員が28.3%となり、いずれも製造業を下回った。採用数は新卒正社員と非正社員では「横ばい」が最も高く、中途正社員では「増加」と「横ばい」が同率となった。

< 規模別 >

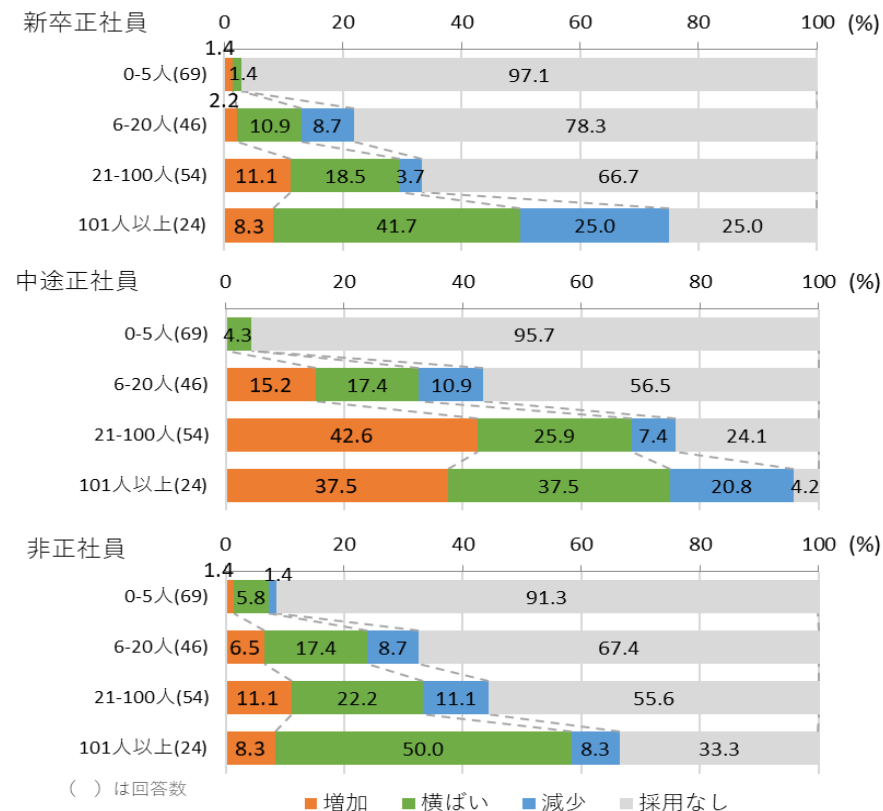
- 新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれも、規模が大きいほど採用した割合が高くなった。
- 中途正社員では、採用数を「増加」した割合は21-100人で42.6%、101人以上で37.5%と高くなった。

図J 昨年度（2024年度）の採用者数の実績

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《2024年度における採用者数の確保の状況》図K

< 全体 >

- 採用予定数に対する確保の状況をみると、採用している企業のうち、新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれにおいても「希望・予定通り採用できなかった」（以下「希望通りではない」と表記）が最多。
- 中途正社員では「希望通りではない」は28.5%と比較的高い。

< 業種別 >

- 製造業では、中途正社員は「希望通りではない」が27.7%、次いで「希望・予定通り採用できた」（以下

「希望通り」と表記）が25.3%となった。新卒正社員、非正社員も「希望通りではない」が最も高くなった。

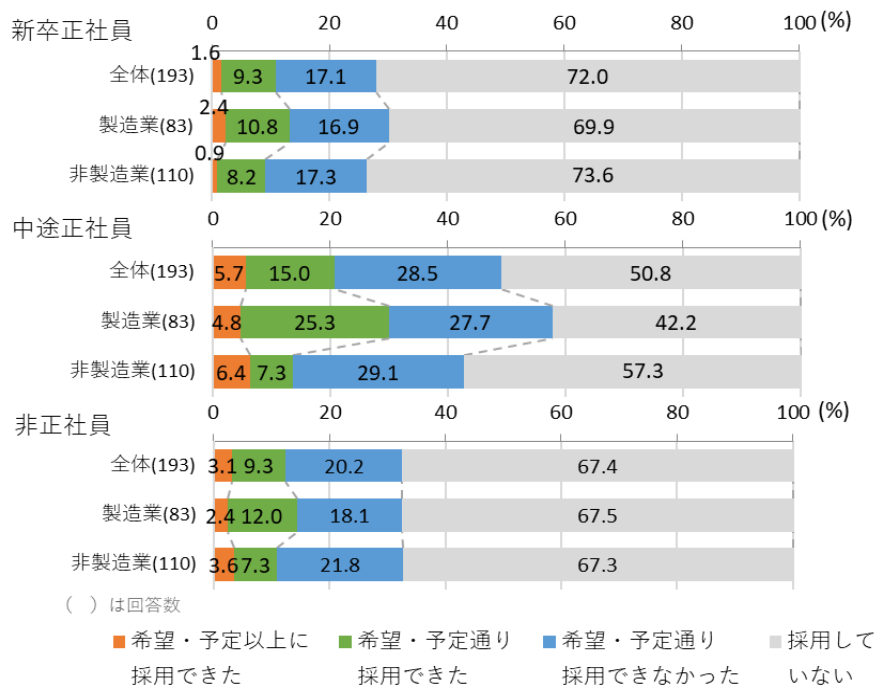
- 非製造業においても、新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれも「希望通りではない」が最も高くなった。

< 規模別 >

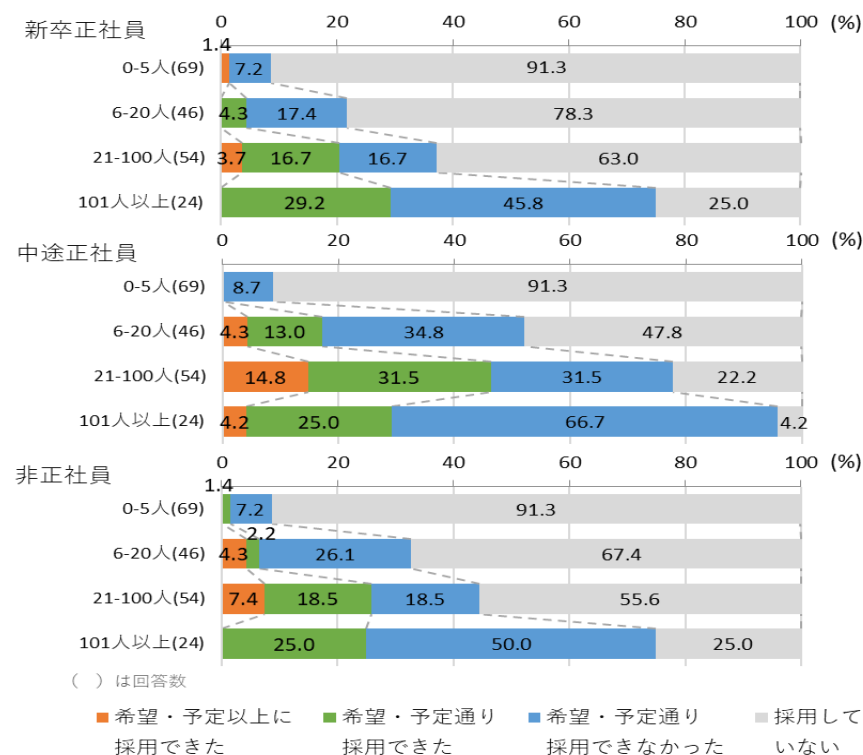
- 「希望通り」も「希望通りではない」も規模が大きいほど比較的割合が高く、「希望通りではない」は、101人以上では、新卒正社員で45.8%、中途正社員で66.7%、非正社員で50.0%といずれも高い。

図K 2024年度における採用者数の確保の状況

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《今年度(2025年度)の採用計画による採用者数》

図L

< 全体 >

- 新卒正社員(2026年3月卒)の採用予定企業(「増加」、「横ばい」、「減少」の合計)は全体では25.0%、中途正社員は40.6%、非正社員は27.1%となった。

< 業種別 >

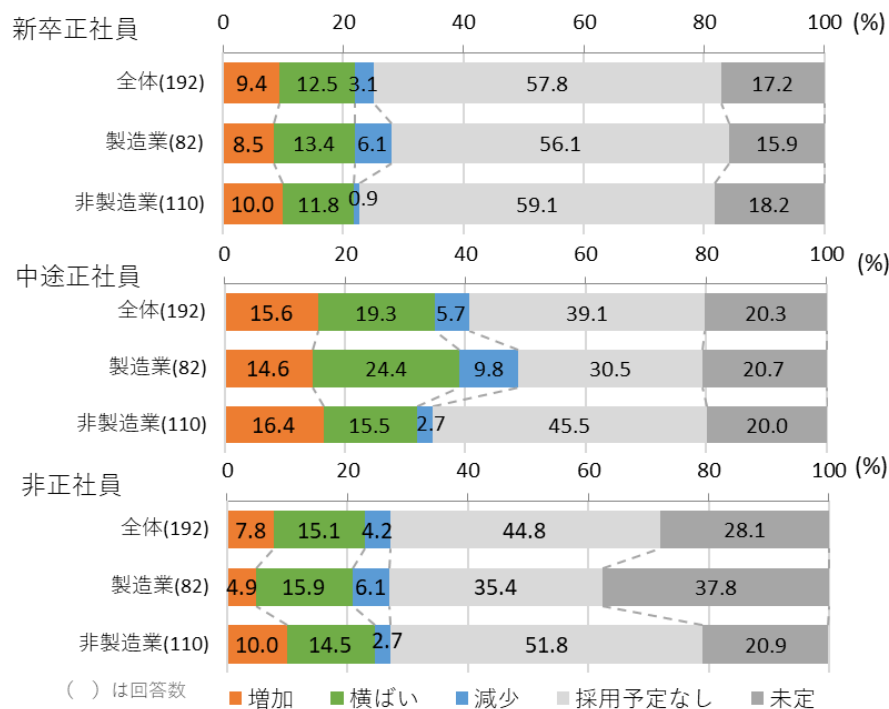
- 製造業では、採用予定企業は、新卒正社員は28.0%、中途正社員は48.8%、非正社員は26.9%。
- 非製造業では、新卒正社員は22.7%、中途正社員は34.6%、非正社員は27.2%。

< 規模別 >

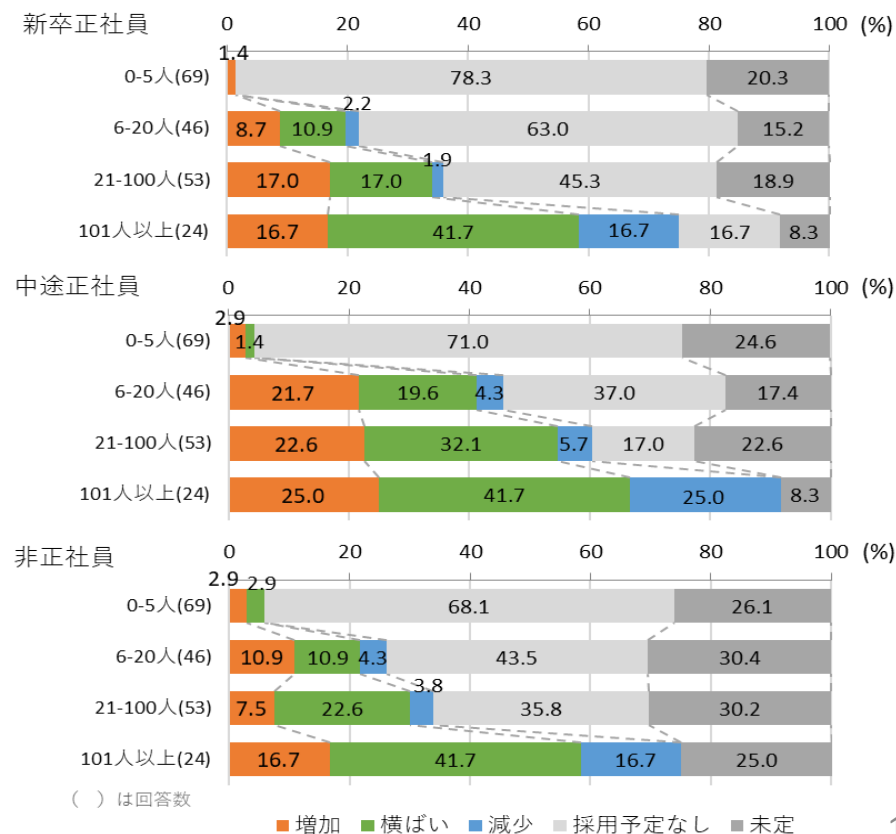
- 採用予定企業の割合は規模が大きいほど高く、101人以上では、新卒正社員は75.1%、中途正社員は91.7%、非正社員は75.1%となった。

図L 今年度(2025年度)の採用計画による採用者数

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《新卒正社員(2026年3月卒)の採用(内定)状況》図M

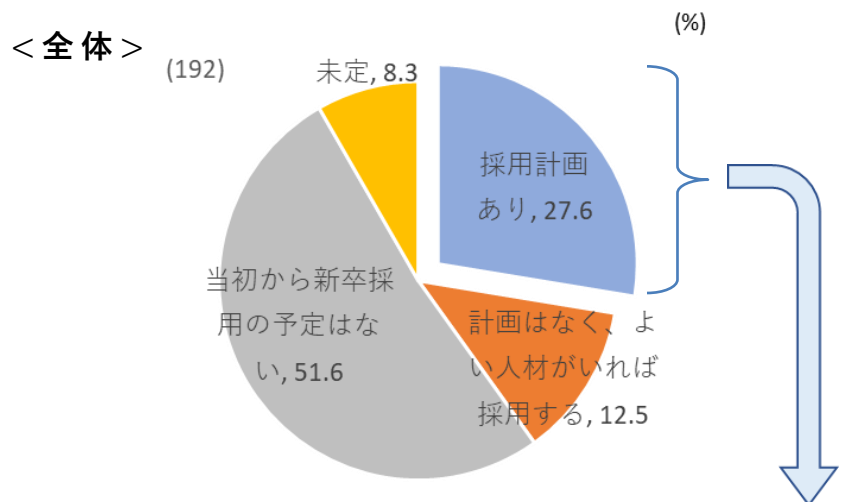
<全体>

- 新卒正社員(2026年3月卒)の採用状況についてみると、“採用計画あり”(「採用計画通りの人数を採用(内定)した」、「採用計画通り募集中」、「採用計画を見直し、目標数を減らし募集中」、「採用計画を見直し、目標数を増やし募集中」、「採用計画を一旦停止、保留中」、「採用計画を中止、見送る予定」の合計)は、全体の27.6%である。
- “すでに採用(内定)した・現在募集中”(「すでに採用(内定)した」、「計画通り募集中」、「目標数を減らし募集中」、「目標数を増やし募集中」の合計)は81.2%となり、昨年よりも5.3ポイント下回った。
- このうち、「計画通り募集中」は前年より7.8ポイント下降して56.6%、「すでに採用(内定)した」は2.8ポイント下降して5.7%となった。

<業種別>

- 製造業では「計画通り募集中」が50.0%、「すでに採用(内定)した」は0.0%となった。
- 非製造業では「計画通り募集中」は63.0%となった一方、「すでに採用(内定)した」が11.1%と、製造業を11.1ポイント上回った。

図M 新卒正社員(2026年3月卒)の採用(内定)状況



<全体・業種別> 上の図で、「採用計画あり」の回答の内訳

